

港湾の中長期政策「PORT 2030」

～最終とりまとめ(案)の方針と主なパブリックコメント～

国土交通省 港湾局

平成30年3月

【方針1】

中間とりまとめの構成(5つの基本理念、8つの基本的な方向性)を維持しつつ、パブリックコメント等の意見を施策内容等に追加
例) 自動航行・航行支援技術の導入・船舶の自動離着岸システム導入促進 など

【方針2】

基本的な方向性に示す“施策の方向性”は“施策の内容”に変更し、個別施策のビジョンを明確化

旧案) AI、IoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良い生産性コンテナターミナル(「AIターミナル」)の形成を図る

新案) AI、IoT、自動化技術を組み合わせ、コンテナ蔵置計画の最適化や貨物搬入・搬出の迅速化等を図ることにより、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良い生産性コンテナターミナル(「AIターミナル」)の形成を図る

など

パブリックコメント等における主な意見①

1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築 及び
2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築

- ・我が国の国際海上輸送ネットワークの維持のためには、港湾だけでなく船社、特に欧米等への直航の基幹航路を航行する外航船社の役割が重要。
- ・国際戦略港湾では外航船で混雑して国際フィーダー船が外貿専用バースに直付けできず、長時間待たされることがあるため、定時性が確保できない。
- ・国際船舶(旅客、貨物)の日本寄港について、臨港鉄道により一層の活用や二次交通網の整備が重要。
- ・船員不足に対応するため、船舶の自動航行やそれを受け入れる港湾側の自動係船装置等の導入が必要。
- ・サプライチェーンマネジメントを効率化するため、GPSを活用したシャーシのリアルタイム動態管理やシャーシの共同利用ができる環境づくりが必要。
- ・平野の多い北海道や南九州において農業ロボットの導入が進み、今後、農産品の輸送需要が増加すると見込まれるため、Wifi等を駆使し、リアルタイムにリーファーコンテナの温度をモニタリングするシステムがあれば海上輸送が促進される。
- ・物流施設についても、「従業員が働きやすい最新の物流施設への転換」、「公共アクセスの改善」、「周辺サービス施設の充実」等が必要。
- ・フェリーについては、阪神淡路大震災の際、神戸航路の一部が大阪にシフトしたが、船首尾ランプやサイドランプは使えても、上層デッキの側方出入り口の位置がバラバラで、上層デッキを空のままで走っていたフェリーがあった。行政主導で、長距離フェリーの標準仕様を示しておいて貰えれば、次期代替船建造の時に対応できる。

パブリックコメント等における主な意見②

3. 列島のクルーズアイランド化 及び 4. ブランド価値を生む空間形成

- ・旅客船ターミナルの無料無線LAN整備、多言語化、バリアフリー等の推進が必要
- ・産業港湾と商業港湾では港ごとの特色があり、一律に論ずるのではなく港ごとのあるべき姿を定めるべき。
- ・空間形成に関して、民間の開発を促すような仕組みが重要であり、例えば欧米のマリーナのように、今の日本には無い品格の高い港湾エリアの開発空間も提供すべき。
- ・外国人にとって、神社や寺は、宗教心に関わらず、賽銭入れやお祈りの体験に魅力があるので、このような歴史や文化を活用した施策の強化が必要。
- ・英語を含めた多言語に対応した予約システムの導入が必要。

5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成 及び 6. 港湾・物流活動のグリーン化

- ・石油製油所跡地を転用できない問題(現状虫食い状態)が地方で起きており、そこに立地できる新たな産業を見つけたり、転換の仕組みを考えるべき。
- ・資源エネルギーの調達先の多様化に関しては、港湾整備を通じた受入船舶の大型化による輸送コストの削減が重要。

7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靭化

- ・荷主、輸送業者、港湾業者、港湾管理者の感じるムリ・ムラ・ムダに関する意見を募り、現状に即した設備投資やシステム改善が重要。

8. 港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開

- ・浚渫工へのICTの活用を他職種にも広げるとともに、インフラ整備を維持・更新を含む長期的視点から捉えるとCIMの導入・活用が有用。
- ・港湾技術パイロット事業を計画的に実施していくことで民間保有技術の活用、若年技術者への技術の伝承を効果的に推進することが必要。
- ・アセットマネジメントの手法を適用した港湾施設の維持管理情報を、官民で情報共有できる仕組みが必要。